



2022年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月13日

上場会社名 株式会社フィット 上場取引所 東
 コード番号 1436 URL <https://www.fit-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴江 崇文
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 柳橋 健一 (TEL) 03(6433)5560
 四半期報告書提出予定日 2021年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第2四半期の連結業績(2021年5月1日~2021年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第2四半期	3,934	—	424	—	441	—	266	—
2021年4月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年4月期第2四半期 265百万円(—%) 2021年4月期第2四半期 ー百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第2四半期	63.68	63.63
2021年4月期第2四半期	—	—

(注) 2021年4月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年4月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第2四半期	8,825	4,564	51.7
2021年4月期	8,224	4,356	52.9

(参考) 自己資本 2022年4月期第2四半期 4,561百万円 2021年4月期 4,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年4月期	—	0.00	—	—	—
2022年4月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日~2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	16.8	440	68.2	450	62.9	300	88.3	71.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期2Q	4,283,000株	2021年4月期	4,282,800株
② 期末自己株式数	2022年4月期2Q	93,370株	2021年4月期	93,370株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期2Q	4,189,497株	2021年4月期2Q	4,218,119株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間との比較・分析の記載は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルスの新規感染者は減少傾向にありましたが、終息を迎えるに至らず、国内では冬季に向け第6波の再拡大の懸念から先行きは依然不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、日本国内の再生可能エネルギー市場では、政府の2050年カーボンニュートラル宣言と2030年度の新たな温室効果ガス排出削減目標として、2013年度から46%削減、さらに50%削減の高みに向けて挑戦を続けるとの方針が示された、第6次エネルギー基本計画が発表され、再生可能エネルギーへの期待と存在感が一層高まっております。

当社グループにおきましては、「個人参加型、持続可能エネルギー社会の実現」を掲げ、太陽光発電施設及び太陽光発電システム標準搭載の住宅を中心に、環境問題に取り組む企業や個人のお客様のニーズにお応えし、太陽光発電による再生可能エネルギーの創出に取り組んでまいりました。

一方で、足元では、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるサプライチェーンの混乱、半導体や原材料の不足及び海外生産拠点でのロックダウンによる稼働率低下等の影響が懸念されており、今後の動向は注視する必要があります。

各セグメントの事業環境は下記のとおりであります。

a. クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業につきましては、金融のSDGs推進やESG投資の進展に伴い、「脱炭素」に取り組む企業や個人投資家の増加により、太陽光発電投資の需要が多く、第3四半期以降の案件を前倒しで販売したことにより利益を押し上げました。

b. スマートホーム事業

スマートホーム事業につきましては、コロナ禍でも積極的に商品確保を行い、低価格でありながらソーラー発電を搭載した建売住宅である「SIMPLIE II (シンプリエII)」を中心に、拡大する需要に対応できたことで、上場以来最高の売上棟数となりました。

c. スtock事業

Stock事業につきましては、保有する太陽光発電施設からの売電収入及び販売した太陽光発電施設や賃貸不動産の管理等を中心に展開しており、これまでの豊富な実績に基づき、O&M (オペレーションアンドメンテナンス) サービスに注力してまいりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間において、クリーンエネルギーとスマートホームの各事業で積み上げてきた顧客基盤を、最大限に活用したStock型ビジネスの強化を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,934,434千円、営業利益424,303千円、経常利益441,474千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は266,799千円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業では販売区画数は、146.22区画(内、新規125.09区画、セカンダリー21.13区画)(前年同四半期89.90区画(内、新規81.24区画、セカンダリー8.66区画))となりました。

以上の結果、クリーンエネルギー事業の売上高は1,840,583千円、セグメント利益は335,719千円となりました。

b. スマートホーム事業

スマートホーム事業では、販売棟数は77棟(前年同四半期56棟)となりました。

以上の結果、スマートホーム事業の売上高は1,620,788千円、セグメント利益は190,987千円となりました。

c. ストック事業

ストック事業の売上高は473,062千円、セグメント利益は144,222千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は7,080,534千円(前連結会計年度末6,490,571千円)となり、589,962千円増加しました。主な要因は、製品が359,163千円、販売用不動産が301,967千円、現金及び預金が288,921千円、それぞれ増加した一方で、前渡金が125,433千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,744,642千円(前連結会計年度末1,733,949千円)となり、10,692千円増加しました。主な要因は、投資その他の資産が17,087千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は2,924,396千円(前連結会計年度末2,519,765千円)となり、404,630千円増加しました。主な要因は、買掛金が337,397千円、未払法人税等が131,026千円、短期借入金が74,998千円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,336,002千円(前連結会計年度末1,347,994千円)となり、11,991千円減少しました。主な要因は、長期借入金が24,331千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,564,777千円(前連結会計年度末4,356,761千円)となり、208,016千円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により266,799千円増加した一方で、配当金の支払いにより41,894千円、利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月期の通期業績予想については、2021年6月14日に公表いたしました業績予想値を修正しております。

詳細については、本日(2021年12月13日)に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,718	2,751,640
売掛金	138,814	141,022
販売用不動産	1,150,236	1,452,203
製品	1,115,051	1,474,215
仕掛品	681,489	816,786
材料貯蔵品	19,894	14,093
前渡金	230,983	105,550
その他	691,382	325,021
流動資産合計	6,490,571	7,080,534
固定資産		
有形固定資産	1,087,515	1,085,594
無形固定資産	28,668	24,193
投資その他の資産		
その他	627,271	643,099
貸倒引当金	△9,505	△8,246
投資その他の資産合計	617,765	634,853
固定資産合計	1,733,949	1,744,642
資産合計	8,224,521	8,825,176
負債の部		
流動負債		
買掛金	405,007	742,405
1年内返済予定の長期借入金	146,431	173,231
短期借入金	1,079,165	1,154,163
未払法人税等	53,837	184,864
前受金	305,772	310,365
賞与引当金	37,585	44,108
役員賞与引当金	—	5,000
完成工事補償引当金	75,624	66,266
その他	416,341	243,991
流動負債合計	2,519,765	2,924,396
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	941,738	917,406
資産除去債務	18,833	18,870
その他	287,423	299,725
固定負債合計	1,347,994	1,336,002
負債合計	3,867,760	4,260,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,822	979,853
資本剰余金	949,809	949,840
利益剰余金	2,487,869	2,697,396
自己株式	△65,503	△65,503
株主資本合計	4,351,997	4,561,585
非支配株主持分	4,763	3,192
純資産合計	4,356,761	4,564,777
負債純資産合計	8,224,521	8,825,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
売上高	3,934,434
売上原価	2,783,862
売上総利益	1,150,571
販売費及び一般管理費	726,268
営業利益	424,303
営業外収益	
受取利息	1,141
受取損害賠償金	19,500
受取保険金	11,120
その他	2,177
営業外収益合計	33,939
営業外費用	
支払利息	9,740
社債利息	402
持分法による投資損失	5,716
その他	909
営業外費用合計	16,768
経常利益	441,474
税金等調整前四半期純利益	441,474
法人税、住民税及び事業税	171,899
法人税等調整額	4,346
法人税等合計	176,246
四半期純利益	265,228
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,571
親会社株主に帰属する四半期純利益	266,799

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
四半期純利益	265,228
四半期包括利益	265,228
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	266,799
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,571

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間に与える影響額は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。